

利用される皆様へ

1 宮城県産業連関表について

(1) 目的

産業連関表は、1年間（1～12月）に県内で行われた経済活動における産業間の財・サービスの取引を一覧表にまとめたものであり、産業構造や産業部門間の相互依存関係などを総合的に把握することを目的としています。

宮城県産業連関表は、昭和30年表から原則として西暦の末桁が5と0の年を対象に作成しており、最新の産業連関表は平成23年表（平成28年6月公表）となります。

(2) 用途

- 産業連関表では、各施策やイベントなどの経済波及効果の測定等を行うことができます。産業間取引を行列形式で表すという構造上の特徴を利用し、産業連関表から派生する各種係数表を用いることができることにより
ます。

- 産業連関表で記録された本県経済構造は、県民経済計算の作成において基準として用いられます。

2 平成25年宮城県産業連関表(延長表)について

(1) 延長表とは

原則5年毎に作成する産業連関表を補完する役割を果たす表です。可能な限り最新時点の産業構造を反映させた表を作成することで、直近の産業構造を踏まえた分析の用に供することを目的としています。

(2) 作成の経緯

平成23年宮城県産業連関表は、東日本大震災により甚大な被害を受けた年における産業構造を反映した表であることから資料価値は高いものとなっております。その一方で、経済波及効果分析では震災被災年の産業構造が前提となってしまうという問題が生じたことから、次回の平成27年宮城県産業連関表公表までの間を補完する目的で、中間年の平成25年を対象とする延長表を作成したものです。

(3) 利用上の注意点

今回公表する延長表は、平成 23 年宮城県産業連関表をベンチマークとし、国の延長産業連関表や各種統計資料を用いて延長推計を行ったものです。「経済センサスー活動調査」や「国勢調査」などの全数調査の年を対象としたものではなく、簡易的に推計したものであることに御注意願います。

3 統計表の見方について

- 部門分類は、原則としてアクティビティ・ベース（生産活動単位）であり、同一事業所であっても二つ以上の活動が行われている場合は、各々異なった部門に分類しています。
- 県民経済計算における類似項目の計数とは、概念、定義、推計資料・方法等が異なるため、必ずしも一致しない場合があります。

（ 例 ）

県内総生産（県民経済計算）
≡ 粗付加価値（産業連関表）－ 家計外消費支出（産業連関表）

- 各表の数値は、単位未満を四捨五入していますので、合計と内訳とが一致しない場合があります。
- 統計表の符号の用法は、以下のとおりです。
0（単位未満） －（該当数値なし）
- 報告書内に利用した全国産業連関表は以下のとおりです。
経済産業省：「延長産業連関表（平成 25 年）」
<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/entyoio/index.html>

4 産業連関表と県民経済計算の関係

産業連関表と県民経済計算は、双方とも一定期間における財・サービスの流れをとらえ、経済活動の主体を企業、家計、政府等に大別する点では同じです。

しかし、両者にはそれぞれ独自の概念規定があり、県民経済計算の計数と産業連関表の外生部門の計数とは、そのままの形では完全には一致しません。

主な違いとして、以下のようなことが挙げられます。

- 県民経済計算は会計年度ベース、産業連関表は暦年ベース
- 部門分類は、県民経済計算は事業所ベース（主たる業務に着目して分類）、産業連関表は生産活動単位ベース（すべての生産活動を部門別に分類）
- 産業連関表では、家計外消費支出を粗付加価値の一部として計上しているが、県民経済計算では中間取引の一部とし、付加価値に含めていない。